



令和7年12月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

令和7年8月7日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4025 URL <https://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多木 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長

(氏名) 岡本 修

TEL 079-437-6002

半期報告書提出予定日 令和7年8月8日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (令和7年1月1日～令和7年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期中間期	20,969	7.4	1,702	48.0	2,009	42.1	1,400	38.0
6年12月期中間期	19,522	11.2	1,150	125.4	1,414	94.8	1,014	65.0

(注) 包括利益 7年12月期中間期 1,612百万円 (△53.7%) 6年12月期中間期 3,486百万円 (74.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
7年12月期中間期	165.10	—
6年12月期中間期	119.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年12月期中間期	60,658	39,476	64.4
6年12月期	58,402	37,959	64.9

(参考) 自己資本 7年12月期中間期 39,055百万円 6年12月期 37,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年12月期	—	—	—	55.00	55.00
7年12月期	—	—	—	—	—
7年12月期 (予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

6年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭 (「新社長」就任記念)

7年12月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 5円00銭 (創業140周年記念) 特別配当 10円00銭

3. 令和7年12月期の連結業績予想 (令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,600	6.9	2,900	8.7	3,550	12.3	3,000	30.5	353.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

※詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年12月期中間期	9,458,768 株	6年12月期	9,458,768 株
② 期末自己株式数	7年12月期中間期	974,002 株	6年12月期	981,251 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	7年12月期中間期	8,480,193 株	6年12月期中間期	8,468,651 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」もご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動による下振れリスクの影響など不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいては令和6年1月から推進している「中期経営計画2028」に基づいて、既存事業の収益力向上などに努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は209億69百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は17億2百万円（前年同期比48.0%増）、経常利益は20億9百万円（前年同期比42.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は14億円（前年同期比38.0%増）となりました。

なお、洛東化成工業株式会社（決算日10月31日）が当社連結子会社となったことを受けて、当社グループ化学品事業として、同社の令和7年2月から4月の3カ月間の業績を反映させております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料の販売数量が増加したことや、販売価格が原料価格の上昇により値上がりし、売上高は64億77百万円と前年同期に比べ8.2%の増加となり、加えて生産方式の合理化などにより、営業利益は4億61百万円と前年同期に比べ244.1%の大幅な増加となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、超高塩基度ポリ塩化アルミニウムの販売数量が増加したことに加え、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正に努めたことにより、売上高は63億13百万円と前年同期に比べ11.3%の大幅な増加となりました。

機能性材料は、スマートフォン向け高純度酸化タンタルの販売数量が競争の激化により減少したものの、自動車関連セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウム等の販売数量が好調に推移し、売上高は32億40百万円と前年同期に比べ8.7%の増加となりました。

その他化学品の売上高は88百万円と前年同期に比べ19.0%の増加となりました。

それらの結果、売上高は96億42百万円と前年同期に比べ10.5%の大幅な増加となり、営業利益は10億66百万円と前年同期に比べ22.0%の大幅な増加となりました。

（建材）

石こうボードの販売数量は減少したものの、販売価格が上昇したことにより、売上高は18億37百万円と前年同期に比べ2.8%の増加となり、営業利益は11百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

（石油）

燃料油の販売数量が増加したことや、販売価格が値上がりし、売上高は10億34百万円と前年同期に比べ12.1%の大幅な増加となり、加えて販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益は14百万円と前年同期に比べ432.0%の大幅な増加となりました。

（不動産）

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移したものの、賃貸物件の減少などにより、売上高は6億58百万円と前年同期に比べ2.5%の減少となりましたが、修繕費が減少し、営業利益は3億85百万円と前年同期に比べ6.1%の増加となりました。

（運輸）

貨物輸送量や荷役量は増加したものの、物品販売が減少したことにより、売上高は13億18百万円と前年同期に比べ7.0%の減少となり、営業利益は1億45百万円と前年同期に比べ3.3%の減少となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、606億58百万円（前連結会計年度末比22億56百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が18億32百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が12億24百万円、電子記録債権が7億51百万円、商品及び製品が3億19百万円それぞれ増加したことなどにより、279億36百万円（前連結会計年度末比6億61百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が9億28百万円、投資有価証券が4億49百万円それぞれ増加したことなどにより、327億22百万円（前連結会計年度末比15億94百万円増）となりました。

負債の部は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が2億円、繰延税金負債が3億42百万円それぞれ増加したことなどにより、211億82百万円（前連結会計年度末比7億38百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が9億33百万円、その他有価証券評価差額金が2億11百万円、洛東化成工業株式会社を新たに連結子会社化したことにより、非支配株主持分が3億44百万円それぞれ増加したことなどにより、394億76百万円（前連結会計年度末比15億17百万円増）となりました。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは22百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは10億33百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは6億71百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ17億42百万円減少し、57億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益19億79百万円、減価償却費6億22百万円、その他の資産の減少による資金の増加が2億16百万円ありましたが、売上債権の増加による資金の減少が18億33百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が3億27百万円、法人税等の支払額が7億40百万円あったことなどにより、22百万円の資金の減少（前年同期は3億9百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が7億69百万円あったことなどにより、10億33百万円の資金の減少（前年同期は11億42百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が4億66百万円あったことなどにより、6億71百万円の資金の減少（前年同期は5億17百万円の減少）となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績などを踏まえ、令和7年2月10日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（令和7年8月7日）別途開示しております「業績予想の上方修正、配当予想の修正（増配）および自己株式の取得に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,458	5,625
受取手形及び売掛金	10,251	11,476
電子記録債権	2,568	3,320
有価証券	—	100
商品及び製品	3,980	4,300
仕掛品	301	363
原材料及び貯蔵品	1,957	2,093
その他	771	671
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	27,274	27,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,179	24,592
減価償却累計額	△16,194	△16,825
建物及び構築物（純額）	7,985	7,766
機械装置及び運搬具	16,762	17,629
減価償却累計額	△15,462	△16,267
機械装置及び運搬具（純額）	1,299	1,361
工具、器具及び備品	1,653	1,758
減価償却累計額	△1,411	△1,492
工具、器具及び備品（純額）	241	266
土地	7,112	7,723
リース資産	449	443
減価償却累計額	△141	△149
リース資産（純額）	308	293
建設仮勘定	44	507
有形固定資産合計	16,990	17,919
無形固定資産		
のれん	—	86
借地権	66	66
ソフトウェア	213	160
水道施設利用権等	9	10
ソフトウェア仮勘定	4	145
無形固定資産合計	293	469
投資その他の資産		
投資有価証券	13,649	14,098
繰延税金資産	32	31
その他	196	238
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	13,844	14,333
固定資産合計	31,128	32,722
資産合計	58,402	60,658

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,703	6,817
短期借入金	529	482
1年内返済予定の長期借入金	62	130
リース債務	34	32
未払金	1,439	1,609
未払法人税等	749	577
未払消費税等	266	134
賞与引当金	43	59
災害損失引当金	159	200
その他	500	733
流動負債合計	10,489	10,778
固定負債		
長期借入金	283	415
リース債務	308	292
繰延税金負債	2,610	2,952
災害損失引当金	360	287
退職給付に係る負債	3,735	3,773
預り保証金	2,516	2,541
その他	140	139
固定負債合計	9,954	10,403
負債合計	20,443	21,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,446	1,460
利益剰余金	28,311	29,245
自己株式	△1,352	△1,341
株主資本合計	30,552	31,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,350	7,561
退職給付に係る調整累計額	△20	△18
その他の包括利益累計額合計	7,329	7,543
非支配株主持分	77	421
純資産合計	37,959	39,476
負債純資産合計	58,402	60,658

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）
売上高	19,522	20,969
売上原価	15,181	15,837
売上総利益	4,341	5,132
販売費及び一般管理費	3,190	3,429
営業利益	1,150	1,702
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	205	295
その他	68	40
営業外収益合計	275	339
営業外費用		
支払利息	6	7
為替差損	—	14
その他	5	8
営業外費用合計	11	31
経常利益	1,414	2,009
特別利益		
固定資産売却益	89	6
投資有価証券売却益	4	9
受取保険金	0	—
特別利益合計	94	16
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	10	37
投資有価証券評価損	—	8
災害による損失	71	—
特別損失合計	81	46
税金等調整前中間純利益	1,427	1,979
法人税、住民税及び事業税	342	570
法人税等調整額	74	11
法人税等合計	417	581
中間純利益	1,010	1,398
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△4	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,014	1,400

（中間連結包括利益計算書）

（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）
中間純利益	1,010	1,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,473	211
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	2,476	214
中間包括利益	3,486	1,612
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,490	1,614
非支配株主に係る中間包括利益	△4	△1

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,427	1,979
減価償却費	593	622
のれん償却額	—	2
投資有価証券売却損益（△は益）	△4	△9
固定資産売却損益（△は益）	△89	△5
投資有価証券評価損益（△は益）	—	8
災害による損失	71	—
固定資産除却損	10	37
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△0
災害損失引当金の増減額（△は減少）	—	△31
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△68	△41
受取利息及び受取配当金	△207	△298
受取保険金	△0	—
支払利息	6	7
売上債権の増減額（△は増加）	△2,527	△1,833
棚卸資産の増減額（△は増加）	739	△327
仕入債務の増減額（△は減少）	89	91
その他の資産の増減額（△は増加）	122	216
その他の負債の増減額（△は減少）	134	△21
その他	5	28
小計	301	423
利息及び配当金の受取額	207	298
保険金の受取額	0	—
災害による損失の支払額	△26	—
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△171	△740
営業活動によるキャッシュ・フロー	309	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,186	△769
固定資産の売却による収入	131	7
投資有価証券の取得による支出	△17	△2
投資有価証券の売却による収入	7	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△172
その他	△77	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,142	△1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△18	△107
長期借入金の返済による支出	△60	△81
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△423	△466
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
その他	△16	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517	△671
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,342	△1,742
現金及び現金同等物の期首残高	5,075	7,458
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,732	5,715

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、令和4年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、令和6年12月2日開催の取締役会において、洛東化成工業株式会社の株式の56.3%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、令和7年1月7日に同社の株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：洛東化成工業株式会社

事業内容：微生物培養、各種酵素剤の製造・販売

（2）企業結合を行った主な理由

洛東化成工業株式会社は、受託を含む菌体微生物の培養や繊維向け糊拔剤を中心とした酵素剤のメーカーであり、高度な培養技術と豊富な経験及びノウハウを有する企業です。同社の株式取得は、当社グループの主要セグメントであるアグリ事業におけるバイオスティミュラントや化学品事業における環境に配慮した水処理薬剤の開発、さらに新たな研究開発において事業シナジーを発揮することが期待されており、長期ビジョンの達成に向けて強力な推進力の一つとなると考え、今般株式を取得し子会社化することとしました。

（3）企業結合日

株式取得日 令和7年1月7日

みなし取得日 令和7年1月31日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得した議決権比率

56.3%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

令和7年2月1日から令和7年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	536百万円
取得原価		536百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん

89百万円

（2）発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

（3）償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自令和6年1月1日 至令和6年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 （注1）	中間連結 損益計算 書計上額 （注2）
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
アグリ	5,989	—	—	—	—	—	5,989	—	5,989
水処理薬剤	—	5,672	—	—	—	—	5,672	—	5,672
機能性材料	—	2,982	—	—	—	—	2,982	—	2,982
建材	—	—	1,787	—	—	—	1,787	—	1,787
石油	—	—	—	911	—	—	911	—	911
不動産	—	—	—	—	4	—	4	—	4
運輸	—	—	—	—	—	1,365	1,365	—	1,365
その他	—	74	—	—	—	—	74	—	74
顧客との契約から 生じる収益	5,989	8,729	1,787	911	4	1,365	18,787	—	18,787
その他の収益 （注3）	—	—	—	11	670	52	734	—	734
外部顧客への売上高	5,989	8,729	1,787	922	675	1,418	19,522	—	19,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30	—	58	39	232	361	△361	—
計	5,989	8,760	1,787	981	714	1,651	19,883	△361	19,522
セグメント利益 （△はセグメント損失）	134	873	△4	2	363	150	1,520	△370	1,150

（注）1. セグメント利益（△はセグメント損失）の調整額△370百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益（△はセグメント損失）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自令和7年1月1日 至令和7年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 （注1）	中間連結 損益計算 書計上額 （注2）
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
アグリ	6,477	—	—	—	—	—	6,477	—	6,477
水処理薬剤	—	6,313	—	—	—	—	6,313	—	6,313
機能性材料	—	3,240	—	—	—	—	3,240	—	3,240
建材	—	—	1,837	—	—	—	1,837	—	1,837
石油	—	—	—	1,024	—	—	1,024	—	1,024
不動産	—	—	—	—	3	—	3	—	3
運輸	—	—	—	—	—	1,262	1,262	—	1,262
その他	—	88	—	—	—	—	88	—	88
顧客との契約から 生じる収益	6,477	9,642	1,837	1,024	3	1,262	20,247	—	20,247
その他の収益 （注3）	—	—	—	10	654	56	721	—	721
外部顧客への売上高	6,477	9,642	1,837	1,034	658	1,318	20,969	—	20,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36	—	63	40	269	409	△409	—
計	6,477	9,679	1,837	1,097	698	1,588	21,379	△409	20,969
セグメント利益	461	1,066	11	14	385	145	2,084	△382	1,702

（注）1. セグメント利益の調整額△382百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「化学品」セグメントにおいて、洛東化成工業株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において、89百万円であります。

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社の連結子会社は、令和7年7月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、令和7年7月15日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、令和7年12月期第3四半期連結会計期間に投資有価証券売却益（特別利益）を計上する予定であります。

1. 投資有価証券の売却理由

保有資産の効率化を図るため

2. 投資有価証券の売却の内容

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 売却株式銘柄 | 連結子会社保有の非上場株式1銘柄 |
| (2) 売却時期 | 令和7年9月30日 |
| (3) 売却額 | 106百万円 |
| (4) 投資有価証券売却益 | 105百万円 |